



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4972 URL <https://www.soken-ce.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 純一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 滝澤 清隆 (TEL) 03-3983-3268
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,718	28.3	780	25.7	890	39.8	687	35.2
2021年3月期第1四半期	6,797	0.9	620	58.0	636	103.3	508	101.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,330百万円(362.3%) 2021年3月期第1四半期 287百万円(△24.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	83	49	—	—
2021年3月期第1四半期	61	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	40,622	—	26,306	—	64.8	—
2021年3月期	40,403	—	25,591	—	63.3	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 26,306百万円 2021年3月期 25,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,600	18.5	1,200	△16.1	1,200	△19.1	900	△24.5	109	37
通期	34,000	8.0	3,000	△11.7	3,000	△16.1	2,200	△19.3	267	35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,300,000株	2021年3月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	64,014株	2021年3月期	64,014株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	8,235,986株	2021年3月期1Q	8,216,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大の収束が未だ見通せないものの、ワクチンの普及や経済対策により、米国や中国を中心に景気回復が続きました。しかしながら、足元では変異株による感染再拡大や原油価格の高騰、為替相場の変動による影響が懸念されるなど先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長軌道を目指し、環境変化に迅速かつ柔軟に対応できる強靱な経営基盤を築くために、技術革新が進む自動車・情報電子分野など成長領域での製品開発・販売体制の強化、社会課題の解決を志向した医療ヘルスケア・エネルギー分野などでの新規事業開発に取り組んでおります。また、安定的な収益基盤の維持・拡大を図るために、中国に生産集約化が進む液晶ディスプレイ関連分野での需要拡大に応じた生産・供給能力の増強を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、原油価格の上昇や需給逼迫に伴う原材料価格の高騰による影響を受けて利益率が悪化するなど、厳しい状況が続いておりますが、液晶ディスプレイ関連の需要が期初の想定を上回って推移したことなどにより、売上高は87億18百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は7億80百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は8億90百万円（前年同期比39.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億87百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高77億99百万円（前年同期比27.9%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場を中心に需要拡大が続く液晶ディスプレイ関連用途向けの販売が伸びたことなどにより、売上高は49億35百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

微粉体製品は、電子部品関連用途向けで一時的な在庫調整があったものの、中国市場での光拡散用途向けの販売数量が増加したことなどにより、売上高は7億66百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場での電子材料用途向けの販売数量が増加したことなどにより、売上高は8億12百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

加工製品は、中国市場での機能性粘着テープの販売が自動車・家電用途向けで増加したことにくわえ、人民元高に伴う為替換算額の増加により、売上高は12億85百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、国内設備投資の回復を背景に、設備関連の工事完成高が増加し、売上高は9億19百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて2億18百万円増加し、406億22百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したものの、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ2億60百万円減少し、243億円40百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ4億78百万円増加し、162億81百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金、契約負債等その他流動負債が減少したことなどにより、前期末に比べ4億96百万円減少し、143億15百万円となりました。

当期末における純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末に比べ7億15百万円増加し、263億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末63.3%から1.5ポイント増加し64.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100,229	6,190,148
受取手形及び売掛金	8,093,262	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,759,281
電子記録債権	2,662,047	2,750,634
有価証券	3,500,000	2,500,000
商品及び製品	3,049,866	3,718,105
仕掛品	69,899	105,759
原材料及び貯蔵品	910,180	1,036,689
その他	223,067	288,112
貸倒引当金	△7,709	△8,187
流動資産合計	24,600,844	24,340,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,430,876	15,745,224
減価償却累計額	△8,464,374	△8,702,497
建物及び構築物（純額）	6,966,502	7,042,726
機械装置及び運搬具	19,174,992	19,704,625
減価償却累計額	△14,921,107	△15,351,966
機械装置及び運搬具（純額）	4,253,885	4,352,658
土地	1,348,183	1,355,370
使用権資産	618,007	656,315
減価償却累計額	△143,049	△155,204
使用権資産（純額）	474,958	501,111
建設仮勘定	183,061	495,509
その他	2,883,457	2,970,061
減価償却累計額	△2,157,070	△2,235,917
その他（純額）	726,386	734,143
有形固定資産合計	13,952,978	14,481,520
無形固定資産		
その他	386,321	378,451
無形固定資産合計	386,321	378,451
投資その他の資産		
投資有価証券	381,978	314,314
繰延税金資産	943,882	954,254
その他	241,974	259,233
貸倒引当金	△104,260	△106,240
投資その他の資産合計	1,463,576	1,421,562
固定資産合計	15,802,876	16,281,534
資産合計	40,403,720	40,622,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,636,408	6,783,532
電子記録債務	553,027	747,954
短期借入金	943,481	1,049,584
1年内返済予定の長期借入金	120,000	—
未払法人税等	699,872	184,208
賞与引当金	687,512	212,968
役員賞与引当金	69,000	17,500
完成工事補償引当金	1,300	3,400
工事損失引当金	324	16
その他	3,283,133	2,500,213
流動負債合計	11,994,061	11,499,377
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	1,793,815	1,790,752
その他	24,673	25,570
固定負債合計	2,818,488	2,816,322
負債合計	14,812,550	14,315,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,391,491	3,391,491
利益剰余金	18,272,686	18,344,553
自己株式	△76,568	△76,568
株主資本合計	24,949,173	25,021,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,130	47,951
為替換算調整勘定	566,820	1,221,110
退職給付に係る調整累計額	12,045	16,274
その他の包括利益累計額合計	641,996	1,285,336
純資産合計	25,591,170	26,306,377
負債純資産合計	40,403,720	40,622,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,797,556	8,718,843
売上原価	4,572,011	6,112,008
売上総利益	2,225,544	2,606,835
販売費及び一般管理費	1,604,874	1,826,534
営業利益	620,670	780,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,534	9,163
為替差益	—	74,459
補助金収入	24,453	27,952
雑収入	16,591	18,741
営業外収益合計	51,579	130,318
営業外費用		
支払利息	12,625	11,464
為替差損	15,170	—
雑損失	7,644	8,834
営業外費用合計	35,441	20,298
経常利益	636,808	890,320
特別利益		
固定資産売却益	—	15
投資有価証券売却益	—	2,404
特別利益合計	—	2,419
特別損失		
固定資産除売却損	4,562	3,497
投資有価証券売却損	—	3,147
特別損失合計	4,562	6,644
税金等調整前四半期純利益	632,245	886,095
法人税等	123,776	198,480
四半期純利益	508,469	687,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,469	687,615

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	508,469	687,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,700	△15,179
為替換算調整勘定	△272,181	654,289
退職給付に係る調整額	4,929	4,229
その他の包括利益合計	△220,551	643,339
四半期包括利益	287,917	1,330,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,917	1,330,955

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、第1四半期連結会計期間より装置システムセグメントにおける収益認識のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、ケミカルズセグメントにおける収益認識については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるとして、出荷時に収益を認識しております。一方で、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しており、従来の方法より変更はございません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,096,348	701,207	6,797,556	—	6,797,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	99	12,700	12,799	△12,799	—
計	6,096,448	713,907	6,810,355	△12,799	6,797,556
セグメント利益	582,230	17,640	599,871	20,799	620,670

- (注) 1. セグメント利益の調整額20,799千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,799,226	919,617	8,718,843	—	8,718,843
セグメント間の 内部売上高又は振替高	89	18,362	18,452	△18,452	—
計	7,799,316	937,979	8,737,295	△18,452	8,718,843
セグメント利益	709,678	71,943	781,622	△1,321	780,300

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,321千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。